

令和7年度生駒市総合計画審議会 全体会 第1回会議録

開催日時 令和7年6月4日（水） 9時30分～11時55分

開催場所 生駒市役所大会議室

出席者

（委員）久委員、清水委員、大谷委員、松山委員、浦久保委員、中垣委員、森委員、
鐵東委員、堀部委員、塗本委員

（事務局）井上経営企画部長、牧井企画政策課長、粉家企画政策課主幹、高山企画政策課
企画係員

（担当課）井上施設マネジメント課長、今里施設マネジメント課課長、森総務課長、酒見
総務課課長補佐、小澤人事課長、伊藤人事課課長補佐、立田デジタルイノベー
ション推進課長、中谷DX推進室長、岡田情報システム管理室長、萩本市民課
長、西スポーツ振興課長、井川SDGs・公民連携推進課長、坂田SDGs・
公民連携推進課主幹、藤川地域コミュニティ推進課長、古田広報広聴課長、村
田広報広聴課課長補佐

欠席者 高取委員、田中委員、向委員、澤藤委員、水野委員

議事内容

- 1 各施策の検証
- 2 その他

【事務局】 （開会宣言、配布資料確認）

以下、発言要旨

経営的施策Ⅳ 行政経営

施策の主な方向性4 行政課題に対応できる組織・職場環境づくり

【久 会長】 経営的施策の検証シート全体に言えることだが、成果欄の記載が事業の評
価になっている。令和9年度末にめざす状態（施策目標）に対して、事業が
どれだけ貢献しているか、どのような課題が残っているかの評価が見えない。
施策の方向性に対してどの程度進捗したのかを評価していただきたい。複

雑・多様化する行政課題に対応できる組織人員体制の構築、また組織を動かすための職員研修、人事評価やバリューの育成に取り組むことが必要だと思うが、事業として行ったアウトプットの評価では分かりにくいいため、補足はできるか。この場で答えられなければ記載方法を再検討してほしい。

【企画政策課】 企画政策課は組織編成に関わっており、令和6年度に部の再編を行った。DX化を進めるため、部に属さないデジタルイノベーション推進課を設置した。部に属さない課を市長直下の組織として設けたことは社会情勢に応じた組織編成を行うことができたと言える。

【久 会長】 社会や住民ニーズが大きく変化する中で、組織の変革と職場環境の向上に取り組んだと記載していただきたい。

【人事課】 例えば、採用においても業務量増加に対応した任期付短時間勤務職員の募集など多様な任用形態を意識して取り組んだ。

【久 会長】 それは事業のアウトプット評価である。その取組が社会や住民ニーズの変化に対応できる人材確保や職員の意識醸成などに繋がっているのかを知りたい。事業で取り組んだことだけでなく、それが施策目標に対してどのように寄与しているかを意識して記載していただきたい。成果は出ているはずなのでアピールしていただきたい。

【松山委員】 障がい者任用の専門家による相談支援業務について、実施体制を教えてください。

【人事課】 専門家に委託している。障がい者雇用は社会的に取り組むべき問題であるが、各担当課で対応の疑問点や課題を持っている。その疑問点や課題を解決するため、月1回程度、相談日を設けて障がい者雇用が定着する取組を実施している。

【松山委員】 障がい者を採用する場合は業務内容を予め想定しているのか。一般職員と同じような採用形態を採っているのか。

【人事課】 障がい者の働ける場は市として幅広く想定する必要がある。最初から業務内容を限定せず、最終的に本人の適正を確認し、働きやすい職場への採用を考えている。

【松山委員】 精神障がいや聴覚障がいを持つ方の任用は難しいのか。

【人事課】 身体障がい、精神や知的障がい等、様々な障がいを持つ方の面接を行い、本市の職場に適正があるか判断している。

【久 会長】 非常に専門性の高い内容は職員が対応するのではなく、外部の専門家に委託していることを記載すべきである。組織運営として工夫されている内容とその成果を記載していただきたい。私は茨木市の子育て文化複合施設「おにクル」の館長を務めており、立場としては茨木市の非常勤嘱託職員になる。このように多様な採用形態での人材活用を生駒市でも取り組んでいると思うので、その成果の中で特に効果のあるものを選抜して記載していただきたい。

施策の主な方向性1 持続可能な財政の運営

【久 会長】 総合計画について、PDCAサイクルによる進行管理が記載されている。施策の目標には財政規律の維持とあるので、その進行管理が財政的にどのような成果が出ているのか記載していただきたい。

【森 委員】 行政改革の推進について、効果の内容とその根拠に歳入額が記載されている。ふるさと納税の取組の目的が財政の持続可能性を向上するためであるなら、市に収入された金額だけでなく、コスト等市から支出された金額も含めて効果を図るべきである。

【清水委員】 私がふるさと納税について同じような質問をして回答を得ている。手数料等の記載はないが、市民税控除額が6億8,000万円とあり、市への寄附金の額が1億8,000万円となっている。

【久 会長】 ふるさと納税の寄附金の目標額はあるのか。金額が大きければ大きいほど良いという考えか、最低限の金額設定をしているのか。

【企画政策課】 明確な目標額は定めていない。ただ、現在は市として収支が実質マイナスなので、少なくとも収支ゼロを目指したい。

【久 会長】 明確な目標があれば戦略的に事業を進められると思う。ふるさと納税は収入額だけを意識すると危険で、税収がいくら減っているのかを認識し、市民であれば生駒市に市民税を払ってもらうための呼びかけも必要である。

【鐵東委員】 他市町村等が魅力のある返礼品を出しているの、市民がふるさと納税を行うことをコントロールすることはできない。ただ、生駒市が魅力ある返礼品を集めて納税を呼びかけることはできる。そのための目標額を設定しないと、取組の方向性が具体的に定まらない。

【久 会長】 魅力的な返礼品開発があればこそふるさと納税額が増えるので、待ちの姿勢ではなく生駒商工会議所等と連携し、返礼品開発を行うことを検討していただきたい。茨木市ではガンバ大阪がホームスタジアムを建設する費用を寄付で集めた。最終的には120億円を集めたが、寄付の締切前に、「20億円足りない。このままでは屋根のないスタンドになりかねない。」とメッセージが送られてきた。このメッセージにより寄付金額が伸びた。このように寄付者に想いをどのように届けるのかという戦略が必要となる。目標額を決めると、達成するための工夫や努力が出てくるので、検討していただきたい。

施策の主な方向性2 ファシリティマネジメントの推進

【森委員】 ファシリティマネジメントの推進でアンケート調査やワークショップを実施し、具体的に市民のどのような考えが把握できたか。

【施設マネジメント課】 アンケート調査では公共施設の利用状況を把握し、平成30年度に行ったアンケート調査結果と比較した。各施設とも利用状況は低調であったが、コロナ禍にワクチン接種でコミュニティセンターを訪れた市民が多く、認知度が上がっており、社会情勢を踏まえた認知度の変化も把握できた。また、公共施設のマネジメントを進めていくことに対する認知度は低かった。施設の統合化を進めるにあたっての公平性や公共交通機関のアクセス性については前回調査時と同様の結果となった。今後、ファシリティマネジメントを進める中で、市民は総論について賛成だが、各論や身近な施設の統廃合については反対というご意見が出ることは予想される。公共施設のあり方を見直す際に、市民にどの手段で情報共有を行えば良いかと質問すると、「市の広報誌やホームページの情報発信が有効」と45%の市民が回答したので、参考にしたい。また、住民との対話については、アンケート、パブリックコメント、説明会やワークショップを行うべきとの結果になっている。今年度、公共施設マネジメント推進計画の改定時にはアンケートやワークショップ実施も含めた市民との対話手法の記載を検討している。

【森委員】 施設の維持管理には費用がかかるので施設数を減らす必要がある。市民の二

ーズや意見を聞いても、事業が進まないと思う。K P Iの数値も低く、持続可能な財政のために取り組んでいる点を意識して記載していただきたい。

【久 会長】 施設が必要と思う市民と必要でないと思う市民の調整について何か戦略はあるか。

【施設マネジメント課】 ワークショップによって、市民に自分事と捉えてもらった上で、市に求める対応を絞り込み、今後の取組に繋げたい。

【久 会長】 ワークショップを設計する戦略を教えてください。

【施設マネジメント課】 ワークショップは市民と行政で実施するのではなく、市民同士で議論していただきたいと考えている。

【久 会長】 おにクルも整備前は市民から不必要という意見があった。文化施設を使う市民はわずか数パーセントであったが、市長も含めて、いかにその施設が必要か説明会やワークショップを実施した。ワークショップでは必要であると思う市民と必要でないと思う市民がぶつかり合ってもらうことを重視した。この議論がないと最終的な答えが出ない。ワークショップを行う意味はこの1点だと思う。アンケート調査では不必要と思う方の声が大きく出るが、切実に必要と思う方と話し合う機会が必要で、その機会をどのように設けるかが戦略だと思う。

施策の主な方向性3 情報公開による開かれた市政の推進

【久 会長】 記載が事業のアウトプットになっている。情報公開によって出てきた成果が知りたい。職場の情報を市民が全て見られるようになり、市民が開かれた市政と認識できれば良い。他にも取り組んでいる部署があると思う。

どの情報公開が、最も市民の納得感につながったかについて記載できると、成果とエビデンスが結び付くと思う。令和6年度、このように取組の成果が現れた情報の公開は何かあるか。市長自ら情報公開に積極的に動かれており、オープンデータ化も進んでいる。オープンデータ化が市民にどのように活用されているのかを追いかけられると良いと思う。

経営的施策I スマートシティ・DX

施策の主な方向性1 利便性の高い市民サービスの提供

【久 会長】 この施策でもアウトプット評価になっている。方向性の目的は利便性の向

上であり、市民が利便性向上を実感しているかが重要で、例えば、「書かない」「待たない」「行かない」ことが一番の目標になるが、市民にとって利便性がどの程度向上したのか、現時点でやり残しはあるのか、1年間での成果を教えてください。

【デジタルイノベーション推進課】 まず「行かない」を目指して、手続きのオンライン化を進めている。件数は158件と記載しているが100%達成した訳ではない。令和6年度におけるオンライン化の目標値は達成できたが、市役所に来る必要がある手続きはかなり残っている状態である。

【久 会長】 そのことが記載されていると分かりやすい。豊中市でも総合計画審議会にて事業評価しているが、豊中市は100%手続きのオンライン化ができたと言っていた。生駒市でも達成していただきたい。

【鐵東委員】 取組の成果として、具体的な数値による見える化ができていない。見える化ができてこそ、総合計画審議会に進捗状況の判断がしやすくなる。

【堀部委員】 生駒市はオンライン化達成までのロードマップができておらず、ゴール地点が見えていないと感じる。銀行でもDX化を行っているが、他の銀行や金融機関等の情報を取り入れ、最初の段階でまずロードマップを作る。成功された他市とも連携はしているのか。

【デジタルイノベーション推進課】 ホームページで調べる等はしており、奈良市でも今年度中の100%達成を目指している。本市ではオンライン化の障壁が少ない手続きから取組を進めており、その手続きを担当する職員の負荷軽減も意識している。オンライン化を進めても、来庁を必要とする手続きの受付をすぐに止めることはできず、職員の業務量が増える可能性もある。職員の業務負担も厳しい状況であり、事務そのものの改善も含めてオンライン化に取り組んでいるため、100%に到達していない状況である。今年度以降はオンライン化のためのコツなども他市に伺いながら進めていく。

【久 会長】 デジタル化することで職員にどのような負担がかかっているのか。

【デジタルイノベーション推進課】 スマホやパソコンを使えない市民への対応を行う必要があり、手続きの中にはオンライン化をしても従来の手続き方法を残さ

なければならないものもある。手続きを担当する職員にとっては来庁による手続きとオンライン申請による手続きの両方を処理する必要があり、処理する種類が増え、情報の管理方法も新たに考える必要が生じる。

【久 会長】 負担が発生するのはシステム構築の方法に問題があるからだと思う。従来の手続きと別系統になるシステムを導入すると負担が増えるので、紙媒体もオンラインで申請された手続きも同じフォーマットで処理できれば楽になるはずである。100%オンライン化は全ての市民に対してということではなく、全ての業務に対して行う目標なので、デジタルデバイドを意識して取り組むことは仕方がないと考える。オンライン化が進めば進むほど、職員の負担が軽くなる仕組みを検討していただきたい。

【松山委員】 紙媒体の申請書の読み取りはしていないのか。

【デジタルバージョン推進課】 読み取りはしているが、筆跡によっては非常に精度が悪く、結局は手作業での修正が生じることが多い。OCR等様々な機能を活用しながらシステムを構築したい。

【久 会長】 高齢者全員がデジタルが苦手という訳ではないので、バイアスをかけずに取組を進めていただきたい。

施策の主な方向性2 高度で効率的な行政事務の実現

【森委員】 手続きをオンライン化することは市民サービスにも繋がるが、一方で職員の労働時間短縮にも効果がある。効果の内容とその根拠でパソコンの購入台数が記載されているが、短縮された労働時間数や賃金に換算するとどの程度縮小できたのかが気になる。例えば、保育園手続きはほぼ全員がオンラインで行っている。このようにデジタルデバイドが起こらない分野もあるので、見極めながら市内の各部署でオンライン化に取り組んでいただきたい。

【久 会長】 職員は1人1台パソコンを持っているのか。

【情報システム管理室】 持っている。また、ペーパーレスで会議ができるよう各会議室にディスプレイを配置しており、LANもこれまでの有線から無線に切り替えている。ただ、実際に会議がペーパーレスで行われているかまでは確認できていない。

【久 会長】 本来はその確認をしていただきたい。ただ、ペーパーレス化が目的ではなく、効率的に事務を行うことが目的なので、その取組で事務の何が効率化されたのかを教えてください。例えば、会議前の印刷業務がなくなったこと等、些細なことでも良い。また、「高度な」行政事務の実現に向けた取組はあるか。総合計画の取組の方向性に記載があるようにエビデンスに則った業務、データを活用した業務はできているか教えてください。

【デジタルイノベーション推進課】 庁内で共通して使えるデータベースを導入している。これまでは課ごとにデータを管理していたが、庁内でデータを共有し、様々な課で確認できる状態にすることで、他課で入手したデータを自由に活用できるよう基盤を整備している。

【久 会長】 そのデータを活用して、仕事がどのように進捗したのかを確認していただきたい。こちらの検証シートでもエビデンスの記載がないが、施策評価をする際に活用できるデータベースを構築していただきたい。地理情報システム（以下「GIS」という。）の活用はされているか。

【デジタルイノベーション推進課】 現在、統合型GISと公開用GIS、個別GISを整備しており、統合型GISは全職員がグループウェアからログインして様々な情報を得られるようにしている。

【久 会長】 成果は出ているのか。

【デジタルイノベーション推進課】 国勢調査の後に人口集中地区が国からデータとしてCD媒体で送られてくるので、それをレイヤーとして取り入れており、工事の積算を行う部署では、その人口集中地域の情報を加算して計算をしている。新しい自治会の区域等も迅速に担当課が修正しており、各課の事務効率化が図られている。

【久 会長】 政策決定への活用はどうか。

【デジタルイノベーション推進課】 各課の計画の改定や新しい計画の策定時にGISに掲載されている公共施設の分布や人口の分布を参考にしている。

【久 会長】 例えば、今から30年後の地域でどのように高齢化が進んでいるのかをGI

Sで示せると思うので、活用してほしい。国の推計を待たず、自分で推計してモデリングできる職員も育成していただきたい。

【堀部委員】 市役所は大きな組織であり、横串を刺した取組は難しいと思う。例えば、職員の教育も行わないと、仕組みを構築しても意味がない可能性もある。南都銀行ではITパスポート検定試験の受験が義務付けられている。このような取組の検討もしていただきたい。

【久 会長】 使い勝手の良いシステムが構築される過程も重要である。デジタルに精通している人が作るのではなく、システムを使えない人の気持ちが分かる人が作ったほうが使い勝手の良いシステムができると思う。

施策の主な方向性3 スマートシティの推進

【中垣委員】 スマホサポーターが支援を行う場が具体的になっていないことや地域ポイントを消費できる場面がないことが課題に書かれているが、取り組む場所を作ってから施策を行わないと成果に繋がらないと感じる。私もまちのコインを入れたが、使える場所がなく、使っていきたい気持ちにならなかった。

【久 会長】 取組の方向性(1)に書かれている内容と(3)に書かれている内容に齟齬があると思う。(1)ではサポーターを育成することが課題と記載されているが、(3)では育成が一定進んでいると記載されている。この部分の調整もお願いしたい。

【鐵東委員】 スマートDXを進める上で必要なのは成果を数値化することだと考える。数値化ができていないとデジタルを活用する意味がない。パソコンを400台更新した効果は他の課でも記載できる効果である。効果を数値化して、魅力的な施策であることを示さなければ、理想とするDXやスマートシティが作れないと思う。

【久 会長】 地域ポイントの活用では、例えばアンケート調査を行い、回答すればポイントがもらえるなど、リアルタイムで声を拾える仕組みが必要である。民間企業でもデジタルを活用してマーケティングに繋がっているので、市でも取り組んでいただきたい。

【清水委員】 DX推進の業務内容を聞いていると業務過多になっていると思われる。主担当課はデジタルイノベーション推進課だが、庁内の協創で取組を進めてい

く必要がある。負担が偏っているのではないかと心配になる。今一度、この点を庁内で意識して、業務バランスを見直した上で事業を進める必要があると思う。

【久 会長】 大学では2020年に学生が登校できない状況にあった。2ヶ月授業を止めて、デジタル化する戦略を練った。在籍する教職員全員に対して情報センターが関わることができないため、学部ごとにデジタルに得意な先生方がデジタル化を進めた。一方でデジタルが苦手な先生方もおられるので、課題を共有できるプラットフォームを構築して、円滑にデジタル化を進めることができた。市役所でも検討していただきたい。

【鐵東委員】 弊社では顧客と担当者が最初にLINEグループを作る。家族の人たちと、LINEで全てのコミュニケーションをとる。困りごとが共有でき、円滑に業務が進んでいる。行政でも、今どのような問題が起こっており、解決のために誰がどのように答えたかがリアルタイムで分かる状況を作ると、負担が少なく業務を進められると思う。

【松山委員】 事業No.9の誰1人取り残さないデジタル化の推進の取組効果の内容と根拠欄にスマホサポーター養成人数が11人と記載されている。市としては11人の養成人数についてどのように捉えているか。また、スマホ教室の受講に関しては、高齢者や母親等の市民が集まっている場所へ市から出向いた方が効率的ではないのか。

【デジタル化推進課】 スマホサポーター養成の取組は昨年度に初めて実施した。この養成講座の最後に相談会を行い81名が参加した。今年度は高齢者が集まる「いきいき百歳体操」の実施場所にスマホサポーターを派遣している。11人で目標を達成した訳ではないが、初年度の実績を踏まえて、今後の養成人数の目標を設定したい。

【大谷委員】 サポーターの幅を子どもたちにも広げていただきたい。子どもが高齢者に教える仕組みは万博のチケット予約でも見られる。子どもたちが参加することで、ご高齢の方も一緒に覚える意欲が出る等、スマホ使用の習得率も高くなると思う。

【浦久保委員】 事業の主担当課だけで全部やり切るのはとても難しい印象を受ける。業務のアウトソーシングは検討していないのか。

【デジタルイノベーション推進課】 分野を限定して委託することはあるが、完全に業務をアウトソーシングすることは難しい。特定の分野や財源が確保されている事業に限られる。

【浦久保委員】 今後、人材を潤沢に確保して政策を行うことは難しいと思うので、アウトソーシングを検討することで市職員が事業を俯瞰してみることができる。

【久 会長】 担当職員はデジタル分野に強いのか。

【デジタルイノベーション推進課】 デジタルイノベーション推進課には一般の事務職と任期付短時間職員でDXを推進するために採用された職員が5名いる。他に会計年度任用職員として副業で採用されているCDOやシステムアーキテクト、プロジェクトマネージャーも週に2日、3日勤務している。課の職員全員がデジタル分野に強いわけではないが、庁内調整を主に行う職員とデジタル分野に長けた職員が連携しながら事業を進めている。

【久 会長】 浦久保委員のご意見は技術的に詳しい職員がいないとデジタル化を進められない社会情勢であるため、市役所職員だけで事業を進められないときは委託でプロに任せる業務を設けても良いという趣旨だと思う。会計年度任用職員で数名配属があるということも成果に記載していただきたい。

【久 会長】 魅力的なコンテンツがあれば、デジタルに苦手な市民もデジタルが得意な人を頼って自然と使い方を学ぶ。市の取組は市役所からの情報を伝えること、市役所が作ったシステムを多くの人に使ってもらう視点が強いと思うが、サポーターを使わずともデジタルが使える人を頼りたくなる仕組みづくりにも目を向けていただきたい。例えば、交通分野ではMa a Sを活用していると思うので、他部署でスマートシティの実現のために行っている事業も挙げていただきたい。(1)の方向性は市役所が提供するサービスの内容だが、(3)の方向性は地域全体がスマートシティになることが目的なので、市民協働や民間企業の取組も関係する。この部分も意識して、評価をしていただきたい。

経営的施策Ⅱ 市民協働・公民連携

施策の主な方向性1 参画と協働のさらなる推進

【清水委員】 自治基本条例の理念浸透の取組は職員向けの内容が多い。一方で課題とし

では市民に対する浸透も不十分とのことだが、例えば、他自治体では全ての行政資料に、自治基本条例の何条に起因するものか記載する取組を始めている。目に触れる形であって費用負担も少なく、自治基本条例の浸透を図れると思う。

【地域コミュニティ推進課】 自治基本条例を浸透させる方法は大きな課題である。自治基本条例は市民の役割、行政の役割、議会の役割がある中で、各主体が役割をこなしてまちづくりを進めていく条例である。職員が企画立案の際に、条例の理念を反映させることができるよう、毎年職員研修を行っている。市民へ浸透させる方法としては清水委員に提案いただいた方法も検討したい。また、自治基本条例を推進する審議会で話題が上がったのが、協働事業に対する相互評価という仕組みの導入である。行政だけではなく、行政と一緒に事業に取り組む協働先の市民団体やNPO団体が協働事業に対して、効果や成果、課題は何であったのかをお互いに評価することで、この条例を意識して、より質の高い協働事業にしていく取組を検討している。奈良市や近隣の市町村の事例を参考にしながら、取り組んでいきたい。

【久 会長】 このことは検証シートに記載できる段階ではないのか。

【地域コミュニティ推進課】 今年の3月の審議会でご意見をいただき、今年度どのような形で導入できるか検討段階のため記載はしなかった。取組自体は今年度から始める予定をしている。

【久 会長】 私もNPOに関わり、市から委託業務を受託している。市と対等ではないと常に思っており、協働事業の評価の観点は重要である。検討事項として挙がっているのなら、課題欄と今後の取組欄への記載を検討していただきたい。

【地域コミュニティ推進課】 (3)さらなる推進に向けた職員意識や庁内連携の強化において政策目標の実現に向けた解決すべき課題欄にある、「客観的な評価検証の仕組みの構築が必要である」との記載はこちらの取組を表現する目的で記載している。

【久 会長】 客観的よりも連携協働という観点で記載した方が、市民にはわかりやすくなると思う。

【地域コミュニティ推進課】 表現を検討する。

【鐵東委員】 市民協働や公民連携において、どの分野に市民ニーズがあるかを考えていただきたい。協働に市民を巻き込む際には入り口が重要になる。一番協働しやすいテーマが防災であれば、防災を切り口にすると、その他のテーマでも協働に市民を巻き込みやすくなる。市民が自分ごとと考えることができる進め方を検討していただきたい。

【久 会長】 昨年度、地域共生社会全国サミットを開催したが、生駒市は福祉分野での協働が先進的である。それが記載されていない。他部署でもまちのえきなど様々な取組がある。効果のあった取組は全庁的にピックアップしてPRしていただきたい。

【地域コミュニティ推進課】 記載内容を検討する。

【久 会長】 自治基本条例の柱の一つでもある自治協議会が立ち上がってこないことを危惧している。他市でも同じ状況であるが、市民自治協議会は何のために必要なのかという感想が市民から返ってくる。そこを乗り越えないと市民自治協議会はうまく機能しない。宝塚市では徹底的に10年間市民と議論してきたが、地域のパートナーを自治会にしている市役所の責任もあり、市民自治協議会とはパートナーシップを結べていない。宝塚市では自治会に渡している情報と同じ情報を市民自治協議会にも渡すことから始めている。市民自治協議会の内容が記載されていないので、今後検討していただきたい。

【松山委員】 市も努力しているが、市民自治協議会への伴走支援が中途半端に終わっていると思う。最たるものが中地区健康まちづくり協議会であり、進捗がない。伴走の方法も工夫をしていただけたら、市民自治協議会の動きも出てくると思う。

【地域コミュニティ推進課】 市民自治協議会は小学校区単位で組織を作って、地区ごとで地域の課題解決に当たっていただく枠組みであり、ワークショップを実施してきたが、中地区については設立前の準備会ができて、既に5年経つような状態である。

理由を検討すると、自治会に加えて地区に市民自治協議会ができると市民の負担感や行政からの押し付けと捉えられてしまうことが考えられる。宝塚市の事例のように市民にとってなぜ市民自治協

議会が必要か、一緒に考えるところから始めたいと考えているが、市民に声掛けをしても、反応は鈍く、他事例を参考に進めていきたい。

【松山委員】 南地区は地域を引っ張るリーダーがいた。

【地域コミュニティ推進課】 地域を引っ張る核となる人物がいる地域は進むが、そうでない地域でどう進めるかが課題である。これまでどおり、地縁組織である自治会を受け皿にすると、組織として疲弊しているため、受け入れられない。今後は市民活動に興味があるが地縁組織と距離を置いている若い世代をいかに取り込んで、新たなコミュニティを作るかを検討しているところである。

【久 会長】 参加したい方と膝を付き合わせて伴走し、応援していくことが重要だと思う。地域共生社会の構築があるが、それは福祉分野から生まれたまちづくり協議会とも言える。入り口は各分野でいいので、それを運営するときに市民自治協議会が必要だと説得することが重要である。

施策の主な方向性2 公民連携の推進

【久 会長】 協創の対話窓口もあり、連携のプラットフォームはあるが、成案化できていない。何が支障になっているか。

【SDGs・公民連携推進課】 協創対話の窓口で受ける形を2つ作っている。市からテーマを提示して応募を待つテーマ型と事業者が自社で開発されたサービス等を提案していただくフリー型の2つである。現在、市から新たなテーマが出せておらず、フリー型による提案が多い。フリー型は事業者が考えたサービスだが、市の課題とマッチしないケースや既に社会に取り入れられているサービスで公民連携ではなく行政が調達対応すべき案件であるケースがあり、採択に進まない課題がある。特にテーマ型として市側からの課題提案できていないことを問題視しており、その数を増やしたいと考えている。

【久 会長】 フリー型でも少しでも協働の可能性があれば話を進め、市役所が求める課題の解決に変化させていく技術も必要である。既に行政でできていると、関係性を切るのではなく、手間がかかっても事業者と連携する気持ちになれば

成功事例は出てくると期待している。

【堀部委員】 大学発のスタートアップ支援の3件は具体的にどのような内容か。

【SDGs・公民連携推進課】 奈良先端科学技術大学院大学の研究シーズ3件を支援した。スタートアップ支援に関しては、1件は元々事業化されていたため、更なる発展の支援を行い、残りの2件は研究と他の企業との連携を進めていく段階である。今年度も引き続き、委託事業者と支援を行う予定である。

【堀部委員】 ファイナンスではなく、事業化に向けたサポートや情報提供をしていくのか。

【SDGs・公民連携推進課】 情報提供と事業計画の作成、ブラッシュアップや連携が可能となる企業との関係づくりも行っている。

【久 会長】 支援している内容はソーシャルビジネスやコミュニティビジネスに関わる事業か。

【SDGs・公民連携推進課】 I o Tを活用したゴミ収集であり、市役所の取組等と連携して、地域で展開しようとしている。

【久 会長】 市役所が連携するのであれば、社会課題の解決や地域課題の解決に寄与する事業である。それ以外のスタートアップには必ずしも市が関わる必要はないと思う。その見極めをしていただきたい。

【SDGs・公民連携推進課】 地域連携ができる事業を優先的に採択したい。

【堀部委員】 これは企業誘致の一環としての事業でもあるのか。

【SDGs・公民連携推進課】 企業誘致よりも、起業やスタートアップ等の立ち上げ支援が中心となる。

【大谷委員】 行政が民間企業と繋ぐ支援をしているのか。

【SDGs・公民連携推進課】 民間企業との橋渡しは市から委託している事業者が行ってい

る。

【大谷委員】 企業コーディネーターのようなイメージか。

【SDGs・公民連携推進課】 そのとおりである。

【大谷委員】 市内には商工会議所やライオンズクラブ、ロータリークラブ等の地域貢献に繋がる取組を行っている団体があるが、これらの団体とも繋いだのか。

【SDGs・公民連携推進課】 そのような団体とも繋ぐことを想定しているが、昨年度は取組の初年度であり、内容が高度な事業や地域課題を解決するものでない事業も採択しており、大都市の企業と繋いでいた。ただ、市内の酒造会社と繋いだ事例もあった。

施策の主な方向性3 さらなる推進に向けた職員意識や庁内連携の強化

【久 会長】 全職員に対して、参画と協働の理念の浸透が図られていない課題が記載されているが、基本計画策定時の経営的施策Ⅱに書かれている文言と、事務事業評価シートに書かれている文言がほとんど同じである。同じであれば数年間同じ状態で推移していることになり、その状態でさらに研修を強化して効果があるのか。

【地域コミュニティ推進課】 今年1月に実施した研修では、先ほど申し上げたような相互評価の仕組みの説明を初めて研修に盛り込み、行政と市民団体がお互いに評価することによって客観的な評価検証ができることを職員の方に説明した。今年度からは実際に相互評価を行う研修を行う予定である。

【久 会長】 その点は既に取り組んでいる事業のブラッシュアップである。協働を取り入れられていない分野に協働を広げる取組はあるのか。

【地域コミュニティ推進課】 市の事業は単独ではなく、住民を巻き込んで行う事業がほとんどだと思う。実際行っている事業に対して、理念や協働の意識を持って臨み、その質を高めるための研修と認識している。

【久 会長】 相互評価にかかる事業はいくつあるのか。

【地域コミュニティ推進課】 相互評価にかかる事業として何を取り上げるかは検討中である。

【久 会長】 私が関わっている他市では、協働事業の数をリストアップしている。評価の前に、事業を協働と捉えているかが問題になる。どの部署がどのような協働をしているのか実態を把握する必要はないのか。

【地域コミュニティ推進課】 毎年調査を行い、各課が参画と協働に関する事業を挙げているが、各課が行う事業に対して本当に全て挙げられているかどうかまでの確認はできていない。

【久 会長】 協働に関わる事業数によって取組の方向性が変わってくる。

【鐵東委員】 職員は協働を伴う事業をすること自体が目的となっていないか。なぜ協働を行う必要があるのかという問いの答えを職員が理解していると意識が高まるが、単に協働が必要だから協働事業を行うべきと言ってしまうと意識が高まらない。

【清水委員】 私も市民自治推進委員会に参加しているが、協働できない理由の一覧表を見ると説得力がないものが多い。自治基本条例の内容を職員がもう少し学んだ方が良いと感じたので、研修を行った方が良い。

【地域コミュニティ推進課】 各課に事業の評価と成果を書いてもらったが、担当課によって認識が異なる。内容について少し確認が必要だと審議会委員から意見をいただいております、自治基本条例や協働の意義を理解していただいた上で評価することが必要だと考えている。

【森委員】 協働は概念が抽象的で、民間とどのような関係性があれば協働と捉えられるのかが分からない。公民連携の概念も曖昧でスタートアップ支援等も公民連携に入るかもしれない。基準を明確に提示しないと議論が進まないと思う。

【久 会長】 協働事業の数をリストアップする提案をしたが、リストアップの次には、それを分類することが必要だと思う。分類された内容によって進め方や考え方が違う。基礎的データを整理して全ての部署が使いやすい基礎を作っていくことも重要な業務ではないか。

【森委員】 行政が直接実施する事業以外は公民連携ではないか。指定管理、補助事業も

公民連携と捉えることもできる。繰り返しになるが範囲を絞るべきだと思う。

【久 会長】 宝塚市で協働の職員研修をしていたが、協働は大変だが楽しいと伝えた。他の方と話をして事業を進めるのは大変だが、楽しいこともあり、職員にもメリットがあることを感じてもらわないと、押し付け型の協働になってしまう。心底、協働が良いと思ってもらうための戦略は必要だと思うので、検討していただきたい。

経営的施策Ⅲ 広報広聴・シティプロモーション

施策の主な方向性 1 情報発信による開かれた市政運営

【久 会長】 事業のアウトプット評価になっている。主な方向性 1 では、情報発信による開かれた市政運営が施策目標に対して、どのような成果が出たのかを検討していただきたい。課題に情報入手手段（ツール）の多様化複雑化とあるが、情報発信が思うように進まないのはツールだけの問題なのか。

【広報広聴課】 高齢者が増えている一方で、デジタル化が急速に進んでいることも大きな課題と認識している。

【久 会長】 コンテンツ側の課題はないのか。見て共感を得てもらい、地域に関わる意欲を増やすことが施策目標である。まずコンテンツで興味を引いて関心を持ってもらい、行動に繋げる戦略をとっていただきたい。

【広報広聴課】 協働のために共感を得られる紙面づくりを行い、市ホームページから申し込みをしていただく。ホームページは必要な情報を端的に表現する媒体である。また、平成 25 年頃から X で日々の街の風景や話題を継続して発信し、フォロワーを増やすことで災害時など、いざというとき多くの人に見てもらえる取組を行っている。

【鐵東委員】 広報紙いこまち等を読まない人にどう共感させて愛着を持たせるのかがゴールだと思う。ツールに限らず、見ていない人のために事業を進めることを明確にするべきである。ホームページを普段見ない人に見てもらうためにどのようなコンテンツが必要か研究した方が良いと思う。

【久 会長】 茨木市にはアプリがあり、広報の内容も含め、全てアプリから確認できる。そのようなツールはあるか。

【広報広聴課】 MCカタログを導入している。デジタルブックであり、文字検索できる。

【久 会長】 茨木市のアプリでは、情報が全て集約されている。アプリの方が見ていただけと思うので、参考にさせていただきたい。
何割の人に地域に意欲的に関わってもらいたいという目標はあるか。

【事務局】 活動に参加している市民の割合を総合指標に設定している。策定当時が19.4%であった数値を令和9年度までに20.8%に上昇させたい。

【久 会長】 まずは自分に必要な情報を入手したい人とさらに活動まで関わってみたい人などが何割になったのかを調査しなければならない。また、それぞれの方に対して情報の流し方やコンテンツの作り方も異なると思う。その戦略があるとよりわかりやすくなる。数を増やすだけではなく、そのネットワークを強化する戦略の方が有効だと思う。

施策の主な方向性2 広聴活動の充実

【久 会長】 全部署のミーティング実施件数やパブリックコメント件数など、情報の基礎データは所有しているか。

【広報広聴課】 CMSのご意見お問い合わせや要望書、ティーミーティングなどの情報は基本的に広報広聴課の方でまとめている。

【久 会長】 成果に興味、関心、理解に繋がったとあるが、何をエビデンスとして記載しているのか。

【広報広聴課】 ホームページで、例えば説明会やミーティングの会議録を掲載したことで、興味関心に繋いだ。

【久 会長】 その内容について具体的に見えるような形で記載していただきたい。岸和田市では都市計画審議会のパブリックコメントを求める際、説明会を対面で行い、必ず動画も作成する。積極的な動画発信はしているのか。

【広報広聴課】 先日、市長によるタウンミーティングを北・中・南地区の3ヶ所で実施した。その録画について、基本的に編集を行わずにホームページにアップした。

【久 会長】 審議会レベルでの取組を知りたい。説明会は参加人数が数人レベルだと思う。動画をいつでもオンラインで視聴できるなど、積極的なアピール方法が生駒市でもあれば良い。

施策の主な方向性3 「暮らす価値があるまち」としての都市ブランド構築

【久 会長】 取組の成果がアウトプット指標になっているため、エビデンスを根拠に主な方向性における成果を書いていただきたい。

施策の主な方向性4 市域への来訪者誘引

【久 会長】 昨年度は地域共生社会推進全国サミットを2日間開催し、多くの人に参加した。評判が良かったにも関わらず記載がない。広報広聴課や企画政策課以外の部署で、この方向性に取り上げるべき事業は他にもあると思う。MICEなどを誘致することで生駒らしい誘客ができるのではないか。全国サミットは一昨年、豊田市で実施され、立派なホテルでレセプションが行なわれた。また、加賀市では温泉街を活かしてレセプションが行なわれると思う。これらの市に対して生駒市では普段地域で楽しんでいる料理によって来訪者をもてなしていた。このおもてなしの方法が生駒市らしくて良い取組だと思う。万博が始まったが、万博来場者はその後生駒市にも来訪されているのか。

【事務局】 4月に会場ブースで生駒山観光のVR体験と記念撮影を行った。ブースで手渡した撮影フィルムを宝山寺参道店舗や生駒山上遊園地で提示していただくことで割引が実施される取組により、実際に生駒市に足を運んでもらう仕組みを構築した。

【久 会長】 来訪者誘致が目標のため、割引チケットを持って来てもらえると確実に成果が測れると思う。

【事務局】 (庶務連絡、閉会宣告)